様式第十八の五（第11条の４第１項関係）

認定事業適応計画の変更認定申請書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

法人番号
住　　所
名　　称
代表者の氏名

　　年　　月　　日付けで認定を受けた事業適応計画について下記のとおり変更したいので、産業競争力強化法第21条の16第１項の規定に基づき申請します。

記

１．変更事項

２．変更事項の内容

変更前	変更後

（備考）
１．申請者が個人事業主の場合には名称及び法人番号の記載は不要とする。
２．主務大臣の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
３．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
４．第11条の４第２項の書類を添付する。

（記載要領）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第十八の六（第11条の４第４項関係）

事業適応計画の変更の認定書

年　　月　　日

殿

主務大臣　　名

　　年　　月　　日付けで申請のあった事業適応計画の変更について、産業競争力強化法第21条の16第５項において準用する法第21条の15第４項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであると認め、その認定をします。

記

１．変更認定をした年月日
２．変更後の申請者の名称及び代表者の氏名
３．変更後の申請者の住所
４．変更後の事業適応計画の概要
５．成長発展事業適応に係る確認に係る事項

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった変更認定申請書の写しを添付する。
３．５．を記載する場合は、申請のあった変更後の成長発展事業適応に係る確認申請書の写しを添付する。

（記載要領）
５．成長発展事業適応に係る確認に係る事項
　主務大臣は、様式第18の５と併せて様式第18の16の提出を受けた場合は、その内容が、産業競争力強化法第21条の28第１項の規定に基づく経済社会情勢の著しい変化に対応して行うものとして主務大臣が定める基準に適合するものであることを確認したときは、「５．成長発展事業適応に係る確認に係る事項」においてその旨を記載する。

様式第十八の七（第11条の４第５項関係）

認定事業適応計画の変更の不認定通知書

年　　月　　日

殿

主務大臣　　名

　　年　　月　　日付けで申請のあった認定事業適応計画の変更については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
法第21条の15第４項各号に掲げる事項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第十八の八（第11条の４第６項関係）

変更後の認定事業適応計画の概要の公表

１．変更認定をした日付
２．変更後の認定事業適応事業者の名称
３．変更後の認定事業適応計画の内容

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

様式第十八の九（第11条の５関係）

認定事業適応計画の変更指示の通知書

年　　月　　日

殿

主務大臣　　名

　　年　　月　　日付けで認定をした事業適応計画については、産業競争力強化法第21条の16第３項の規定に基づき、下記の理由により変更を指示します。

記

変更を指示する理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
変更を指示する理由を具体的に記載する。